

第 2 章



第2章 子どもと家庭を取り巻く環境

1 少子化の進行

(1) 少子化の現状

ア 日本における少子化の動向

日本の総人口は、平成 17 年(2005 年)の国勢調査では 12,777 万人ですが、「日本の将来推計人口」によると、平成 17 年をピークとして以降、少子化を要因とした人口の減少が続き、平成 62 年(2050 年)に 9515 万人、さらに 2100 年には、現在の約半分の 4771 万人になると予想されています。

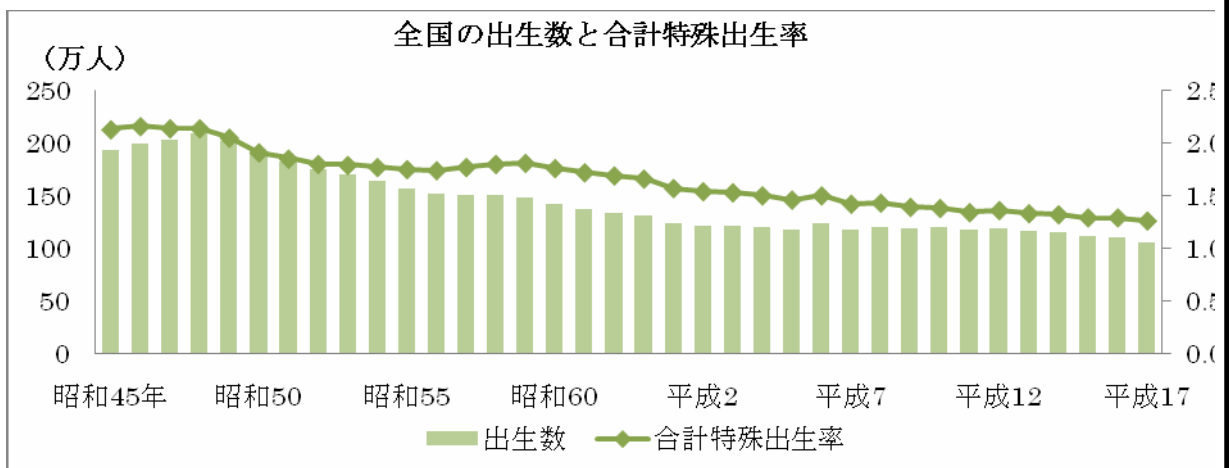
●日本の将来人口

項目	2005 年国勢	2050 年推計	2100 年推計
人口総数	1 億 2,777 万人	9,515 万人	4,771 万人
0～14 歳人口	1,759 万人	822 万人	409 万人
15～64 歳人口	8,409 万人	4,930 万人	2,414 万人
65 歳以上人口	2,576 万人	3,764 万人	1,948 万人
高齢者人口割合	20.2%	39.6%	40.8%
高齢者人口 1 人当たりの生産年齢人口	3.3 人	1.3 人	1.2 人

※総数には年齢不詳を含む

資料：国立社会保障・人口問題研究所 日本の将来人口推計（中位推計）

全国における出生数は、第 2 次ベビーブームの昭和 48 年(1,973 年)の 209.2 万人から平成 17 年(2005 年)には約半数の 106.3 万人まで減少していますが、「日本の将来推計人口」では平成 62 年(2050 年)に 48.5 万人までさらに減少すると予想されています。



資料：平成 20 年「人口動態統計」

さらに、合計特殊出生率については、現人口を維持するための水準と言われている2.08を、全国では昭和50年代から下回り、平成17年には1.26と過去最低になり、以降、多少の改善は見られるものの少子化が進行している状況となっています。

●合計特殊出生率の推移

年次	全国	北海道	登別市
昭和50年	1.91	1.82	
55年	1.75	1.64	
60年	1.76	1.61	
平成2年	1.54	1.43	
7年	1.42	1.31	1.35
12年	1.36	1.23	1.15
13年	1.33	1.21	1.27
14年	1.32	1.22	1.17
15年	1.29	1.20	1.38
16年	1.29	1.19	1.16
17年	1.26	1.15	1.24
18年	1.32	1.18	1.33
19年	1.34	1.19	1.35
20年	1.37	1.20	1.29

資料：①国及び北海道の合計特殊出生率は厚生省大臣官房
統計情報部「人口動態統計」による

②登別市の合計特殊出生率は住民登録数から算出

イ

登別市における少子化の動向

登別市の人口は、「国勢調査」によると平成7年の56,892人から、平成17年の53,135人と10年間に3,757人(減少率6.6%)の減少があります。

平成7年から平成17年の年齢区分別人口をみると、「15歳未満の年少者人口の減少が著しく、平成7年の8,349人から平成17年の6,509人と10年間に1,840人(減少率22.0%)の減少」、また、「65歳以上の高齢者人口は、平成7年の9,149人から平成17年の13,065人と10年間に3,916人(増加率42.8%)の増加」となっており、登別市では人口の減少とともに少子高齢化が進行しています。

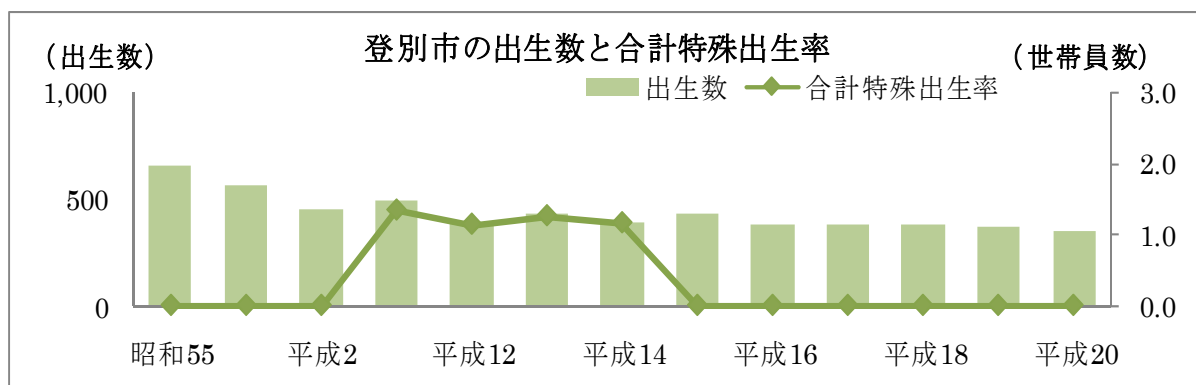
出生数(住民基本台帳登録)は、昭和48年度の894人を最高に平成20年度には343人となっており減少傾向が続いています。

● 総人口・世帯数等の推移

区分 年次	区分				世帯数	1世帯 当たり 人数
	総人口	0～14歳 人口	15～64歳 人口	65歳以上 人口		
昭和60年	58,370	12,365	40,308	5,697	19,268	3.0
平成2年	55,571	9,598	38,670	7,293	19,539	2.8
平成7年	56,892	8,349	39,394	9,149	21,259	2.7
平成12年	54,761	7,291	36,369	11,097	21,641	2.5
平成17年	53,135	6,509	33,561	13,065	21,480	2.4
平成18年	53,782	6,569	33,871	13,342	24,736	2.2
平成19年	53,472	6,498	33,268	13,706	24,881	2.1
平成20年	52,926	6,355	32,491	14,080	24,889	2.1

※昭和60年～平成17年：国勢調査

※平成18年～20年：住民基本台帳(10月1日現在)



就学前の児童は、昭和 55 年に 4,923 人の過去最高人数でしたが、以降、減少が進み、平成 20 年には 2,325 人となっております。

●登別市の人口動態と就学前児童数・出生数

年次	人口 (人)	就学前児童数 (人)	出生数 (人)	北海道の人口 (千人)	全国の人口 (千人)
平成 2 年	55,571	3,090	449	5,644	124,043
平成 7 年	56,892	2,902	490	5,692	125,569
平成 12 年	54,761	2,697	391	5,683	126,926
平成 17 年	53,135	2,430	373	5,628	127,768
平成 18 年	53,782	2,478	382	5,632	127,770
平成 19 年	53,472	2,358	371	5,602	127,771
平成 20 年	52,926	2,325	343	5,569	127,692

※人口のうち平成 2 年～平成 17 年は、国勢調査の結果。

※国勢調査以外の人口は、各年 10 月 1 日現在の住民基本台帳登録人口。

※北海道と国における国勢調査以外の人口は、各年 10 月 1 日現在の推計人口。

※就学前児童数は、各年 5 月 1 日現在（平成 18 年から平成 20 年は各 3 月末）。

※出生数は、各年度末現在。

(2) 少子化の要因

進行している少子化の最大要因は、晩婚化や未婚率の上昇や結婚に対する意識の変化などが指摘されていますが、新たに本日の経済情勢の低迷に伴う若年労働者の就労環境の悪化が一層の拍車をかける状況となっています。

非正規雇用、有期雇用が急増し低賃金・雇用不安等による「経済的不安」の増大は、結婚観や結婚後の家庭プランへの影響も大きく、今後の少子化対策の重要な課題と指摘されています。

ア 結婚年齢

わが国の平均初婚年齢は、男女ともに年々上昇しており、厚生省（現厚生労働省）の「人口動態統計」によると、平成 20 年には男性が 30.2 歳、女性が 28.5 歳となっており男女とも晩婚化が更に進んでいます。

● 平均婚姻年齢の年次推移 (単位：歳／%)

区分 年次	初婚		再婚件数割合（全婚姻）	
	夫	妻	夫	妻
平成 2 年	28.4	25.9	13.4	11.7
平成 7 年	28.5	26.3	13.2	11.6
平成 12 年	28.8	27.0	15	13.4
平成 15 年	29.4	27.6	17.1	15.4
平成 16 年	29.6	27.8	17.8	15.9
平成 17 年	29.8	28.0	18.2	16
平成 18 年	30.0	28.2	18.8	16.3
平成 19 年	30.1	28.3	18.8	16.5
平成 20 年	30.2	28.5	18.7	16.6

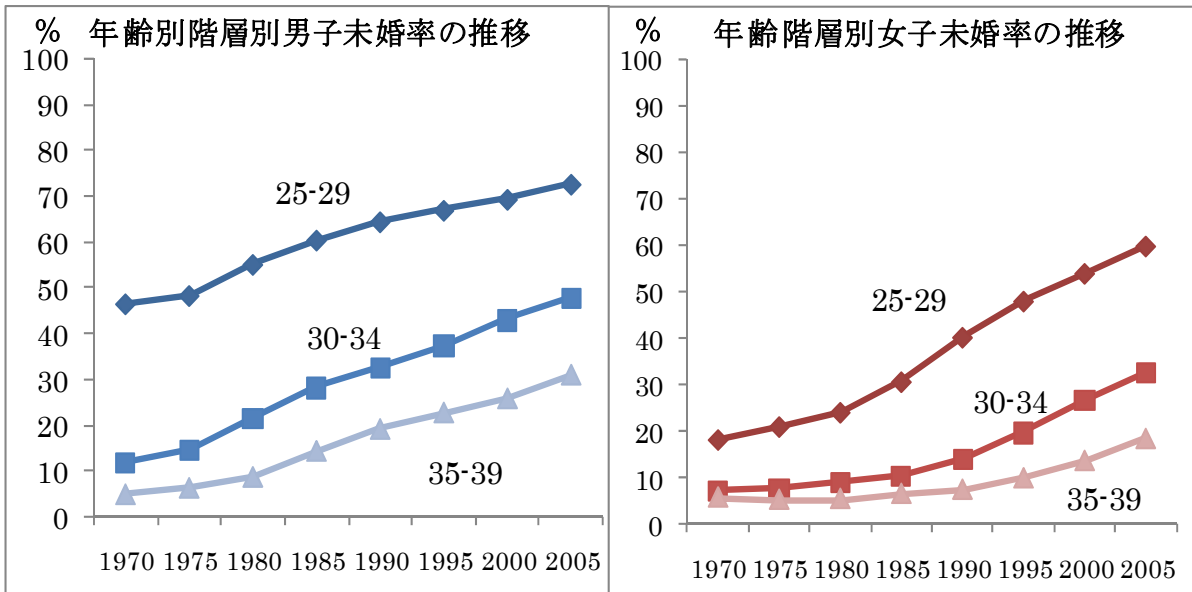
資料：平成 20 年度人口動態統計（確定数）の概況

イ 未婚率の上昇

未婚率は、男女ともに引き続き上昇し、平成 17 年の国勢調査では、男性では、25～29 歳で 71.4%、30～34 歳で 47.1%、女性では 25～29 歳で 59.0%、30～34 歳で 32.0%となっており、10 年前（平成 7 年）と比較すると 4%～12%上昇しています。

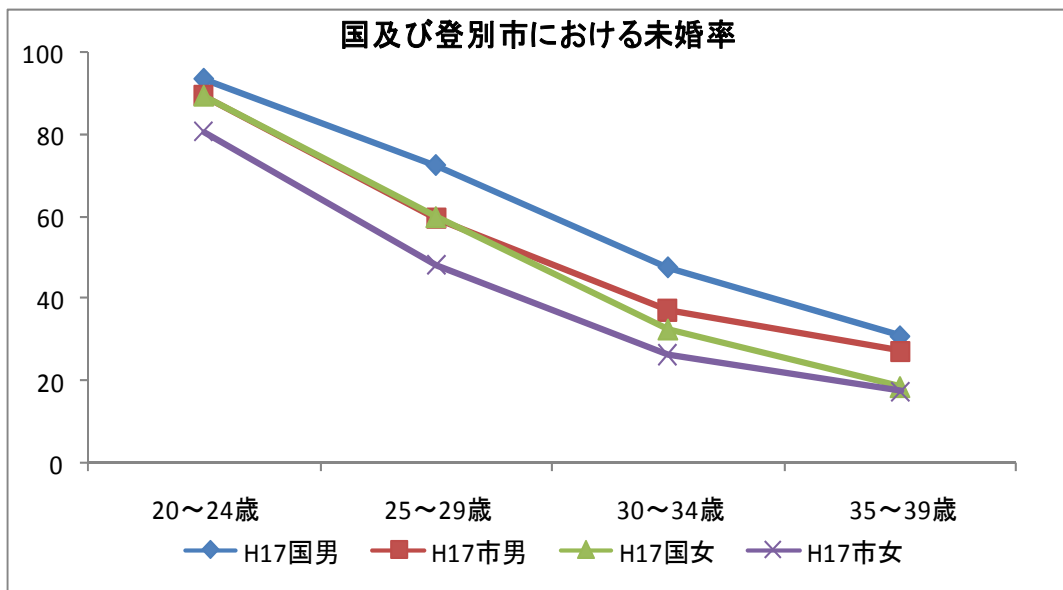
また、生涯未婚率も上昇しており、30 代後半の男性は 4 人に 1 人、20 代後半は 3 人に 1 人が生涯未婚との推計もあり、男性に比べ低かった女性についても同様に上昇傾向を示しています。

● 未婚率



資料：総務省「国勢調査」

登別市の未婚率は、全国より男女共に低い数値ですが、上昇傾向にあります。



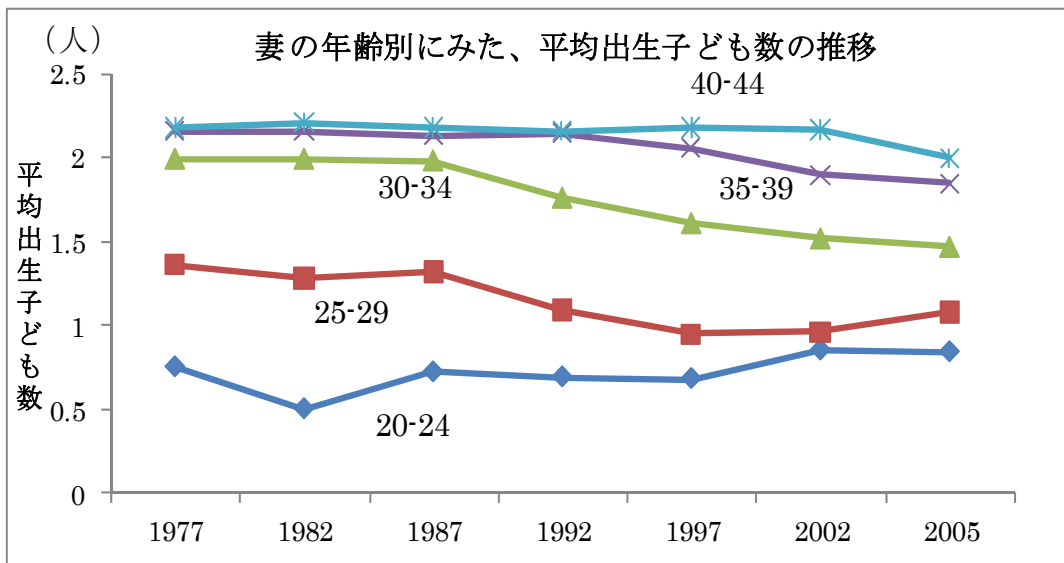
資料：総務省「国勢調査」

なお、ほぼ子どもを産み終えた結婚持続期間 15~19 年の夫婦の平均出生子ども数（完結出生児数）は、昭和 15 年に 4.27 人だったのが、戦後大きく低下した後、昭和 47 年において 2.2 人となり、以後約 30 年間ほぼこの水準で安定し、平成 17 年においても 2.0 人で同様の水準を維持しています。

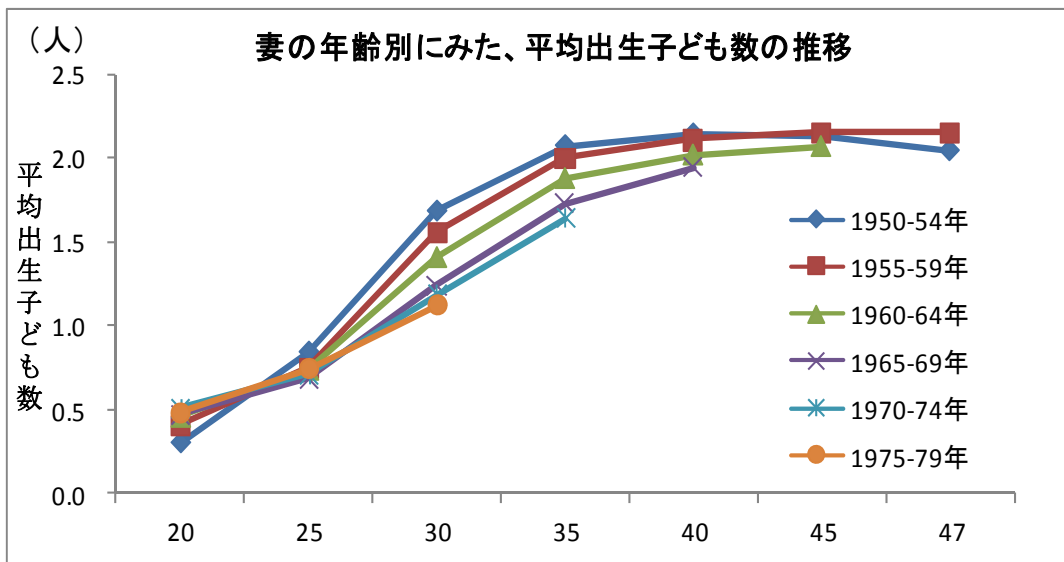
ウ 夫婦の出生力の低下

妻の年齢別に夫婦の平均出生子ども数の推移をみると、1990年前後に20歳代後半から30歳代前半で最初に低下が見られ、その低下は30歳代後半へ広がりながら90年代半ばへと継続したことがわかります。さらに2000年前後でも30歳以上で低下が続いているが、20歳代の若い層では低下に歯止めがかかっています。

これらの動向を妻の世代別にみると、1960年代生まれの世代が20歳代の終わりに達した頃から夫婦の出生力が低下していることがわかります。



注：図中、破線の囲みは夫婦の平均子ども数に低下がみられる部分。



資料：第13回出生動向基本調査（国立社会保障・人口問題研究所）

工 理想子ども数・予定子ども数

夫婦にたずねた理想的な子ども数（平均理想子ども数）は、すべての結婚持続期間で前回調査を下回り、全体（総数）で初めて2.5人を下回りました。また、夫婦が実際に持つつもりの子どもの数（平均予定子ども数）も、第9回調査（1987年）以降の低下傾向が継続し、前回調査を下回る2.05人となりました。予定子ども数は、全体的に低下してきている一方、結婚して0～4年、20年以上の夫婦では2005年調査では若干上昇してきています。

●結婚持続期間別、平均理想子ども数

結婚 持続期間	第9回調査 (1987年)	第10回調査 (1992年)	第11回調査 (1997年)	第12回調査 (2002年)	第13回調査 (2005年)
0～4年	2.51	2.40	2.33	2.31	2.30
5～9年	2.65	2.61	2.47	2.48	2.41
10～14年	2.73	2.76	2.58	2.60	2.51
15～19年	2.70	2.71	2.60	2.69	2.56
20年以上	2.73	2.69	2.65	2.76	2.62
総数 (標本数)	2.67 (8,348)	2.64 (8,627)	2.53 (7,069)	2.56 (6,634)	2.48 (5,634)

資料：国立社会保障・人口問題研究所第13回出生動向基本調査

●結婚持続期間別、平均予定子ども数

結婚 持続期間	第9回調査 (1987年)	第10回調査 (1992年)	第11回調査 (1997年)	第12回調査 (2002年)	第13回調査 (2005年)
0～4年	2.28	2.14	2.11	1.99	2.05
5～9年	2.25	2.18	2.10	2.07	2.05
10～14年	2.20	2.25	2.17	2.10	2.06
15～19年	2.19	2.18	2.22	2.22	2.11
20年以上	2.24	2.18	2.19	2.28	2.30
総数 (標本数)	2.23 (8,024)	2.18 (8,351)	2.16 (6,472)	2.13 (6,564)	2.11 (5,603)

資料：国立社会保障・人口問題研究所第13回出生動向基本調査

(3) 少子化の影響

出生数の低下は、生産年齢人口（15歳～64歳）の相対的減少を招き、年金、医療保険などの社会保障費用に係る現役世代の負担の増加、労働力不足、若年層の減少による社会全体への影響や、子どもの社会性が育ちにくい、子どもの人格形成への影響が指摘されています。

子ども への影響

子ども同士のふれあう機会の減少などにより、社会性が育ちにくいなど、子どもの人格形成への影響や、親の過度な干渉による子どもの自主性の発達阻害など、健やかな成長への影響が考えられます。

地域社会 への影響

子どものいない世帯や独身者が増えることによる家庭の形態への影響や、少子高齢化による地域活動の活力低下や自治会組織などの地域社会を形成できないなどの影響があるものと考えられます。

地域経済 への影響

少子化は、生産年齢人口（15歳から64歳）の減少につながり、若年労働者の不足による生産性の低下や地域経済の活性化への影響があるものと考えられます。

また、生産年齢人口の減少は、高齢社会を支える人口の減少でもあることから、年金・医療・福祉など社会保障の水準が低下するなどの影響が考えられます。

2 子どもや家族の状況

(1) 家族形態の変化

家庭は子育てにおけるもっとも重要な存在ですが、家庭を形成する形態は、祖父母などとの多世代同居から親子のみの小家族化へと変化しています。

平成17年の「国勢調査」によると、北海道の一般世帯数は238万世帯、その世帯人員は546万7千人で、1世帯当たりの人員は2.31人となっており、昭和55年に3.0人を割り込んで以来、小家族化が進んでいます。

核家族世帯の状況は、昭和50年の11,425世帯から平成17年には14,177世帯へ増加傾向にあります。

特に、単独世帯(ひとり暮らし世帯)については、昭和50年の1,000世帯から平成17年には5,435世帯と大幅に増加し、北海道の傾向と同様に、核家族化、小家族化などが進行しています。

● 登別市の一般世帯数と核家族世帯 (単位：世帯)

年次／項目	一般世帯数	うち核家族世帯	一般世帯人員	一般人員数 (北海道)
昭和55年	17,768	13,125	55,126人	3.10人(2.99人)
昭和60年	19,142	13,829	56,395人	2.95人(2.89人)
平成2年	19,510	13,840	53,806人	2.76人(2.73人)
平成7年	21,232	14,451	54,973人	2.59人(2.56人)
平成12年	21,609	14,514	53,062人	2.45人(2.42人)
平成17年	21,480	14,177	39,391人	2.41人(2.31人)

資料：総務省「国勢調査」

● 登別市の一般世帯数と核家族世帯 (単位：世帯)

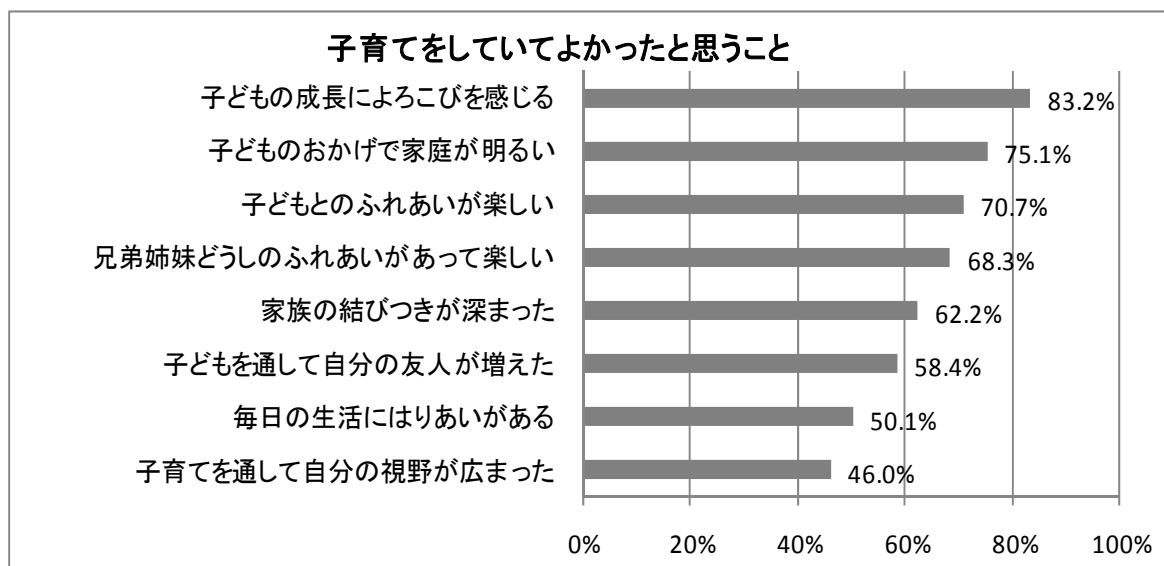
年次	項目	核家族世帯			その他の親族世帯	単独世帯	
		夫婦のみ	夫婦と子	ひとり親と子			
昭和55年		3,382	8,852	891	13,125	2,063	1,622
昭和60年		4,310	8,263	1,256	13,829	2,155	3,158
平成2年		5,135	7,341	1,364	13,840	2,008	3,662
平成7年		5,900	7,037	1,514	14,451	2,042	4,739
平成12年		6,367	6,492	1,655	14,514	1,852	5,173
平成17年		6,562	5,766	1,849	14,177	1,776	5,435

資料：総務省「国勢調査」

核家族化の進行により、これまで家族や地域の中で受け継がれてきた子育ての知識や経験が、次代を担う子育て世代に伝わらなくなり、子育てに不安を感じる家族の増加要因にもなっています。

また、地域での交流が希薄化することにより、出産や子育てなど日常生活にかかわる様々な情報交換や子ども同士を含む地域住民とのふれあいの機会が少なくなり、子育て中の家庭では、過保護や過干渉、虐待といった親子関係の問題が生じやすくなると指摘されています。

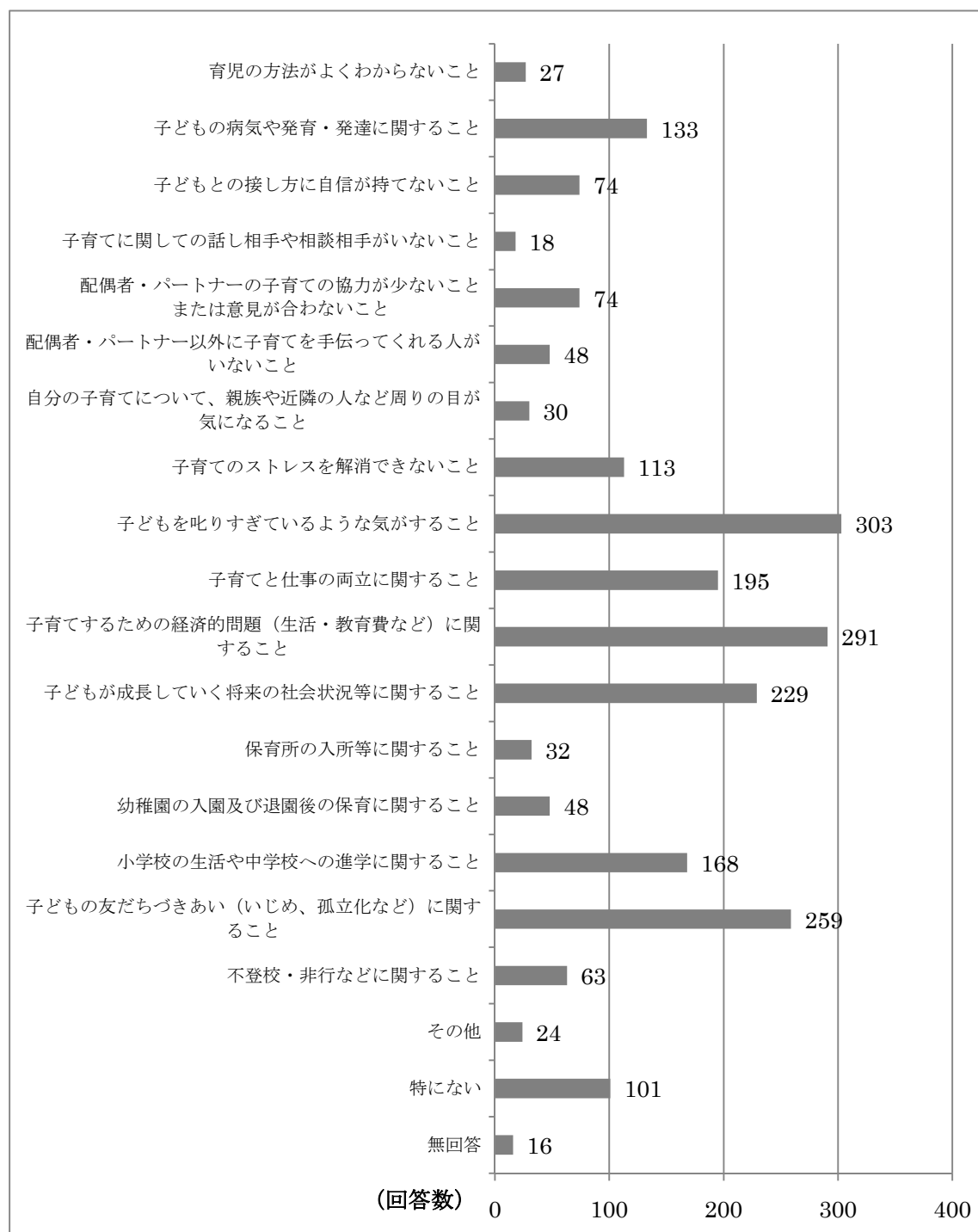
子育てをされていてよかったと思うことは、厚生労働省が行った「第6回21世紀出生児縦断調査結果の概況」より、「子どもの成長」「子どものおかげで家庭が明るい」「子どもとのふれあいが楽しい」などとなっています。



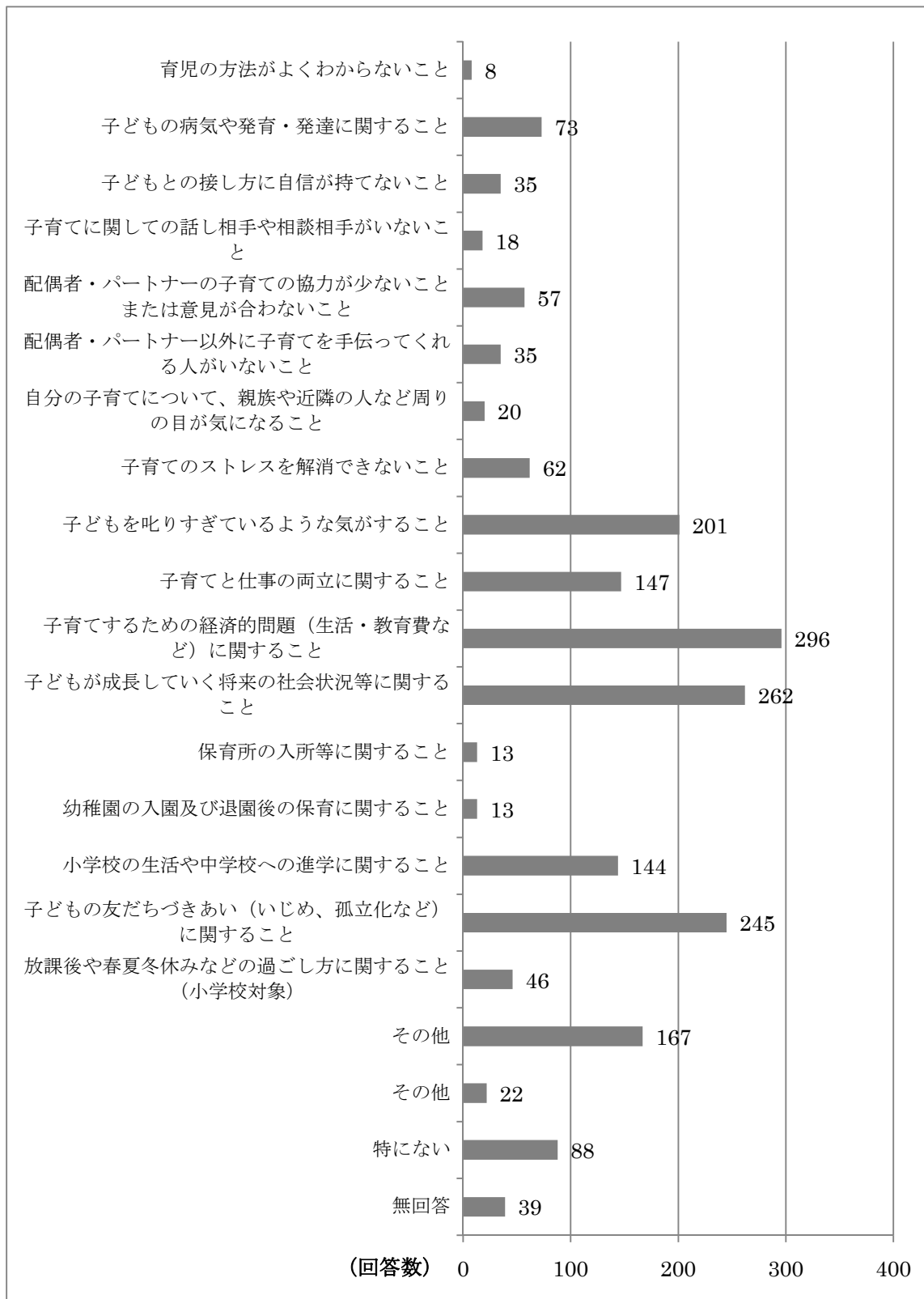
一方、子育てについての悩みでは、行動計画策定に併せて行ったニーズ調査から、就学前児童の集計では、「子どもを叱りすぎているような気がする」と最も多く、次いで「子育てするための経済的問題」「友達づきあい」などとなっています。

また、就学児童の集計では、「子育てするための経済的問題」、「将来の社会状況」、「友だちづきあい」などの順となっています。

● 子育て全般について悩みや不安（就学前児童）

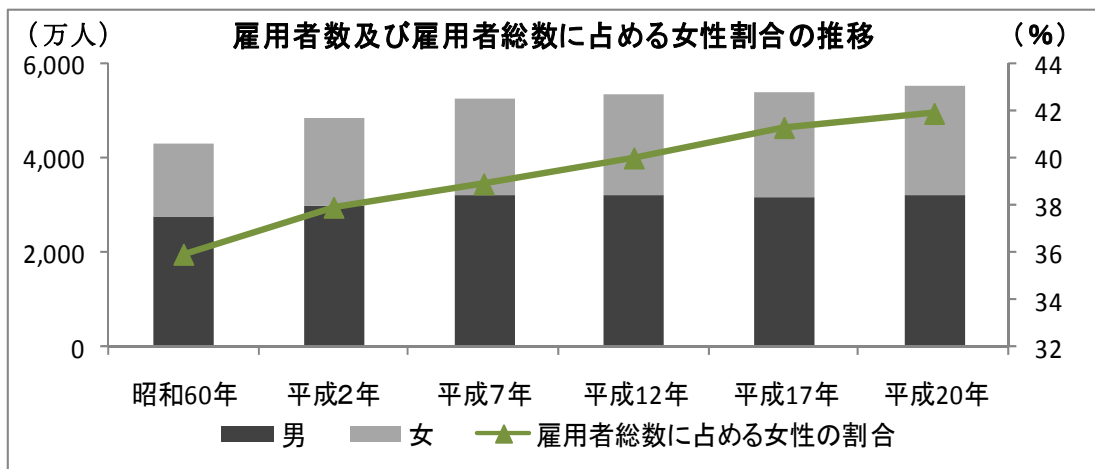


●子育て全般について悩みや不安（就学児童）



(2) 女性の社会進出

女性の高学歴化や晩婚化などを背景に、働く女性が増加し雇用者の約4割になっています。

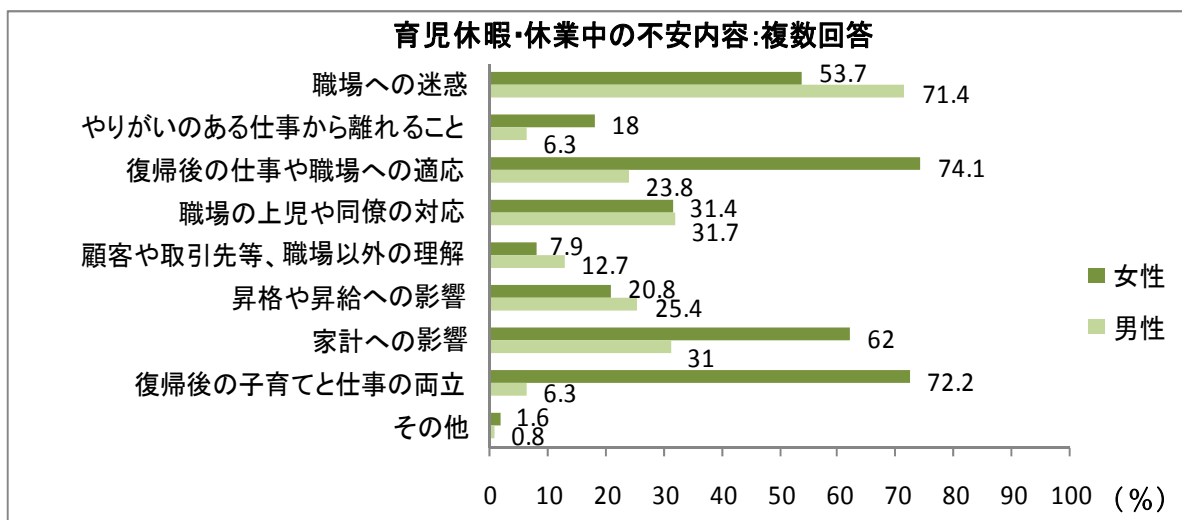


※資料：総務省労働力調査

女性の社会進出や生き方の多様化により、これまでの「男は仕事、女は家庭」という男女の固定的な役割分担に関する意識や子育ての多くを女性に頼る生活習慣が、変化しつつあります。

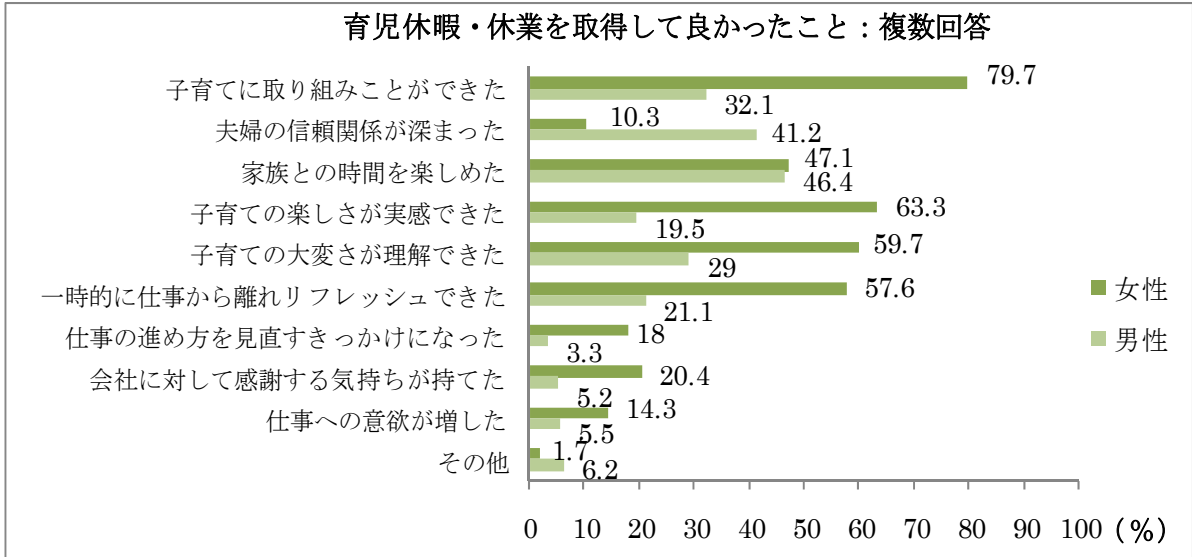
このため、男女が共同して子育てを担い合うことができるよう、雇用環境や地域における子育てに関する支援体制の充実が必要となっています。

企業における仕事と子育ての両立支援に関する調査研究で、育児休暇・休業中の仕事や生活上の不安に「強く不安を感じた」、「不安を感じた」と答えた人男性回答者（18.7%）と女性回答者（65.5%）に、休暇・休業中の不安内容（複数回答）を聞いたところ、男性は「職場への迷惑」、女性は「復帰後の仕事や職場への適応」や「復帰後の子育てと仕事の両立」が多く懸念されています。



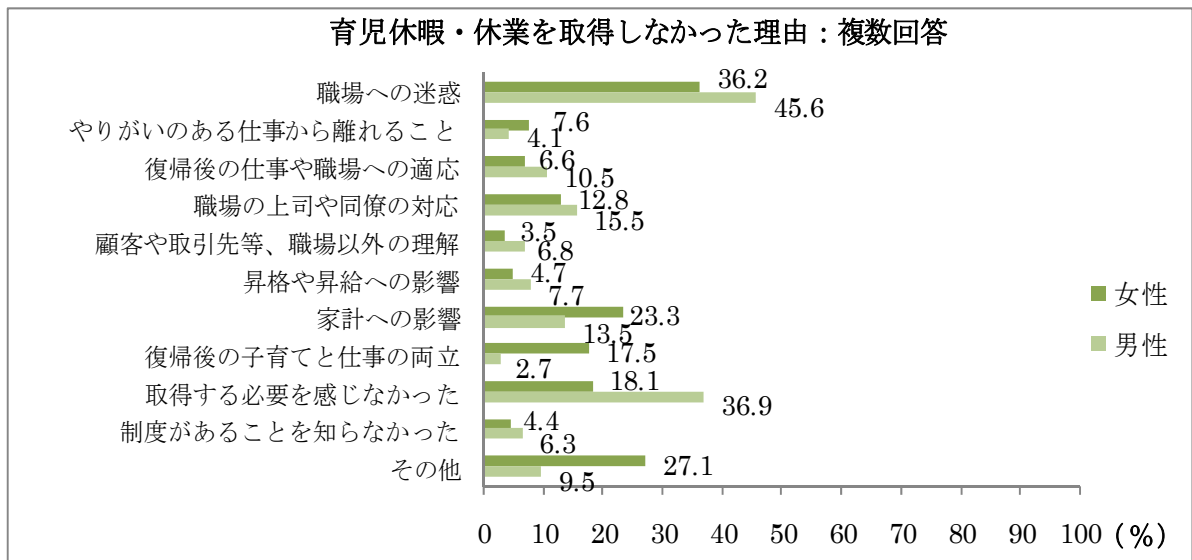
※資料：財団法人子ども未来財団

一方、育児休暇・休業を取得してよかったこと（複数回答）を聞いたところ、男性は「家族との時間を楽しめた」、「夫婦の信頼関係が深まった」が多く、女性は「子育てに安心して取り組むことができた」、「子育ての楽しさが実感できた」が多くありました。



※資料：財団法人子ども未来財団

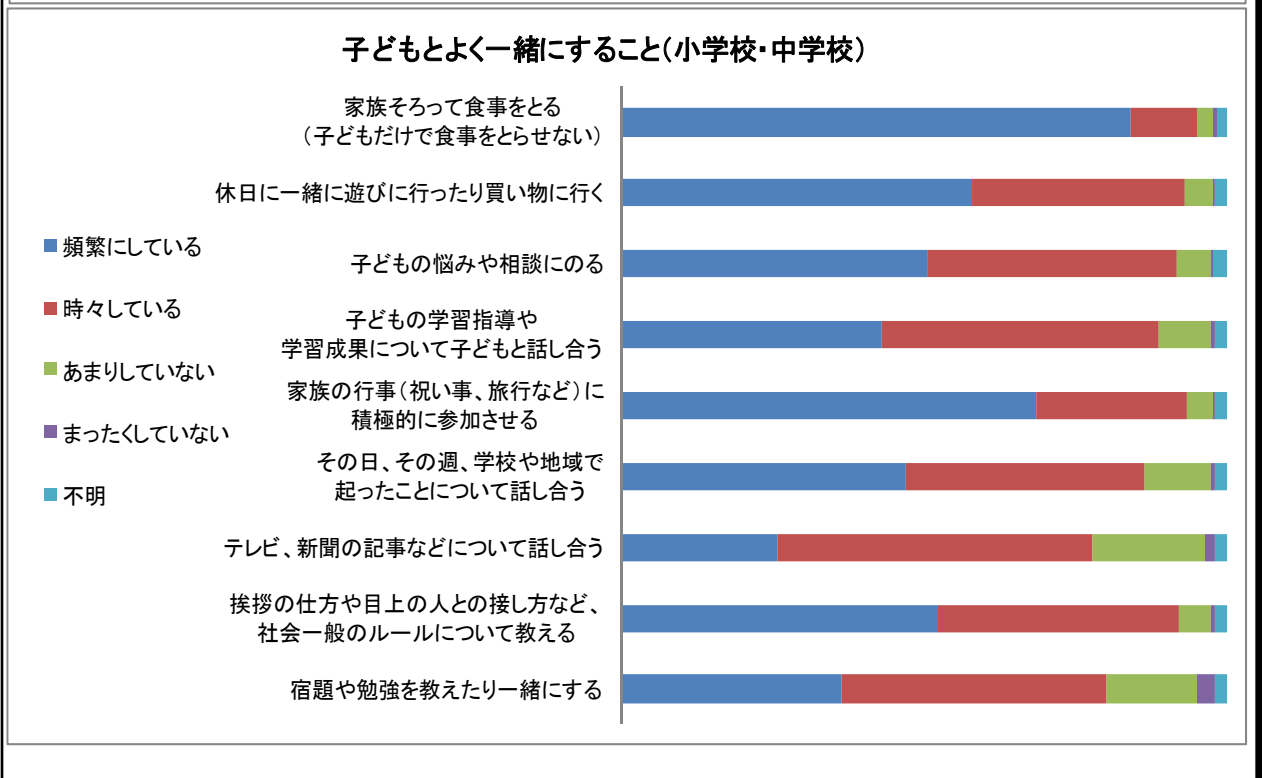
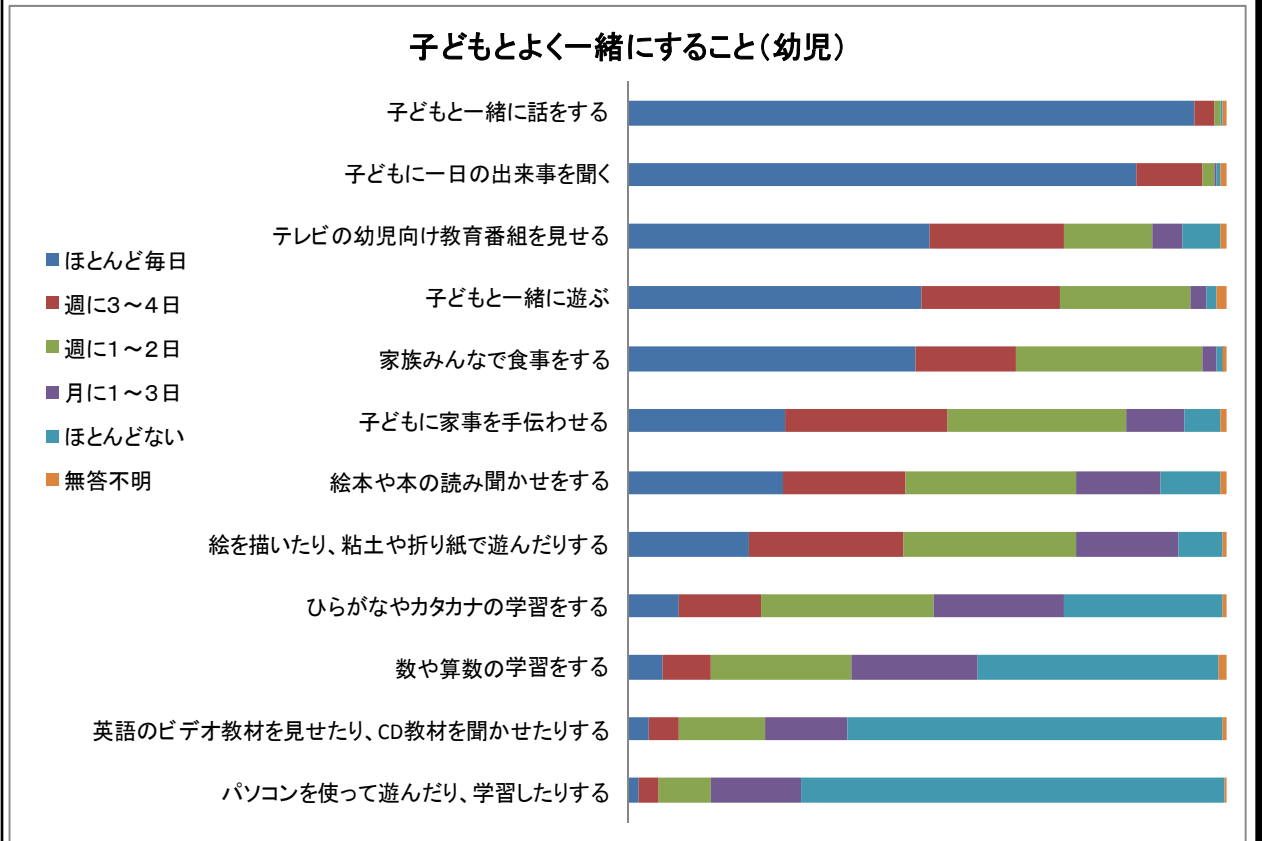
次に、育児休暇・休業を取得しなかった理由として、男女ともに「職場への迷惑」が多く、「復帰後の子育てと仕事の両立」と「取得する必要性を感じなかった」の男女の回答に差が出ています。



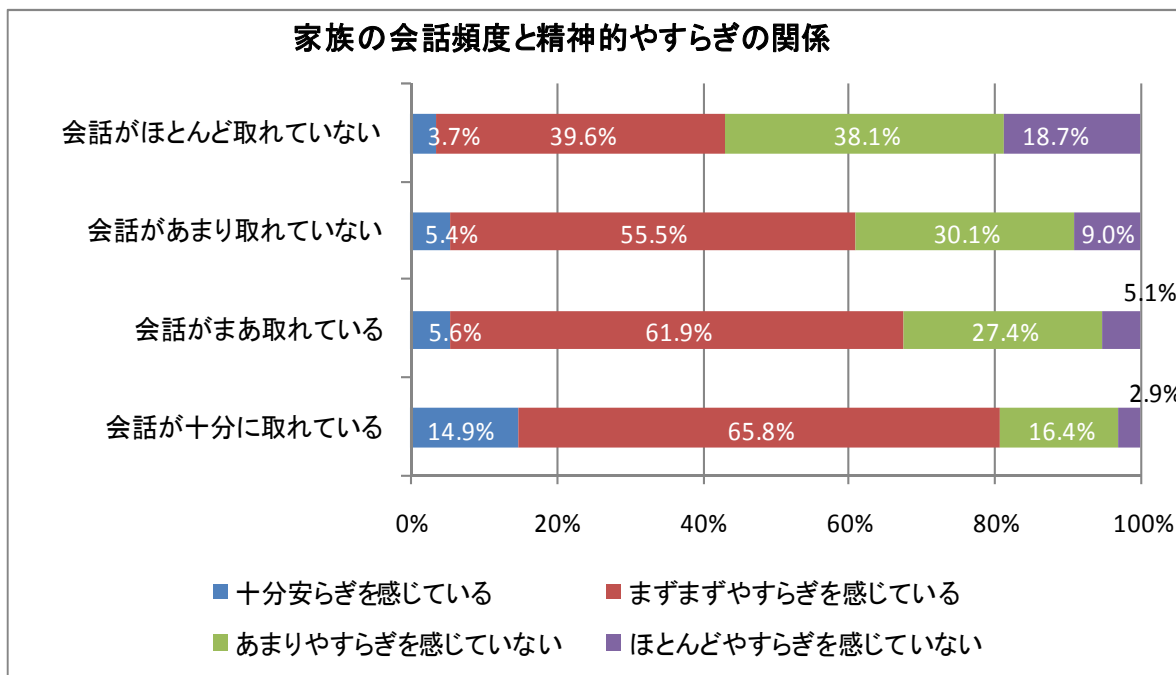
※資料：財団法人子ども未来財団

(3) 親子のふれあい

文部科学省が行った「地域の教育力に関する実態調査」で、子育てしながら働く上での問題について聞いたところ、「子育ての時間が足りない」が母親用で53.6%、父親用で34.2%といずれも一番多い回答でした。



また、全国の 15 歳以上 80 歳未満の男女 3,383 人（無回答を除く）対象に内閣府が行った「家族の会話頻度と精神的やすらぎの関係」（平成 19 年度）では、「十分安らぎを感じている」「ますます安らぎを感じている」割合が、会話が取れている家庭ほど感じられ、会話が取れていないほど「あまり安らぎを感じていない」「ほとんどやすらぎを感じていない」割合が高くなっています。

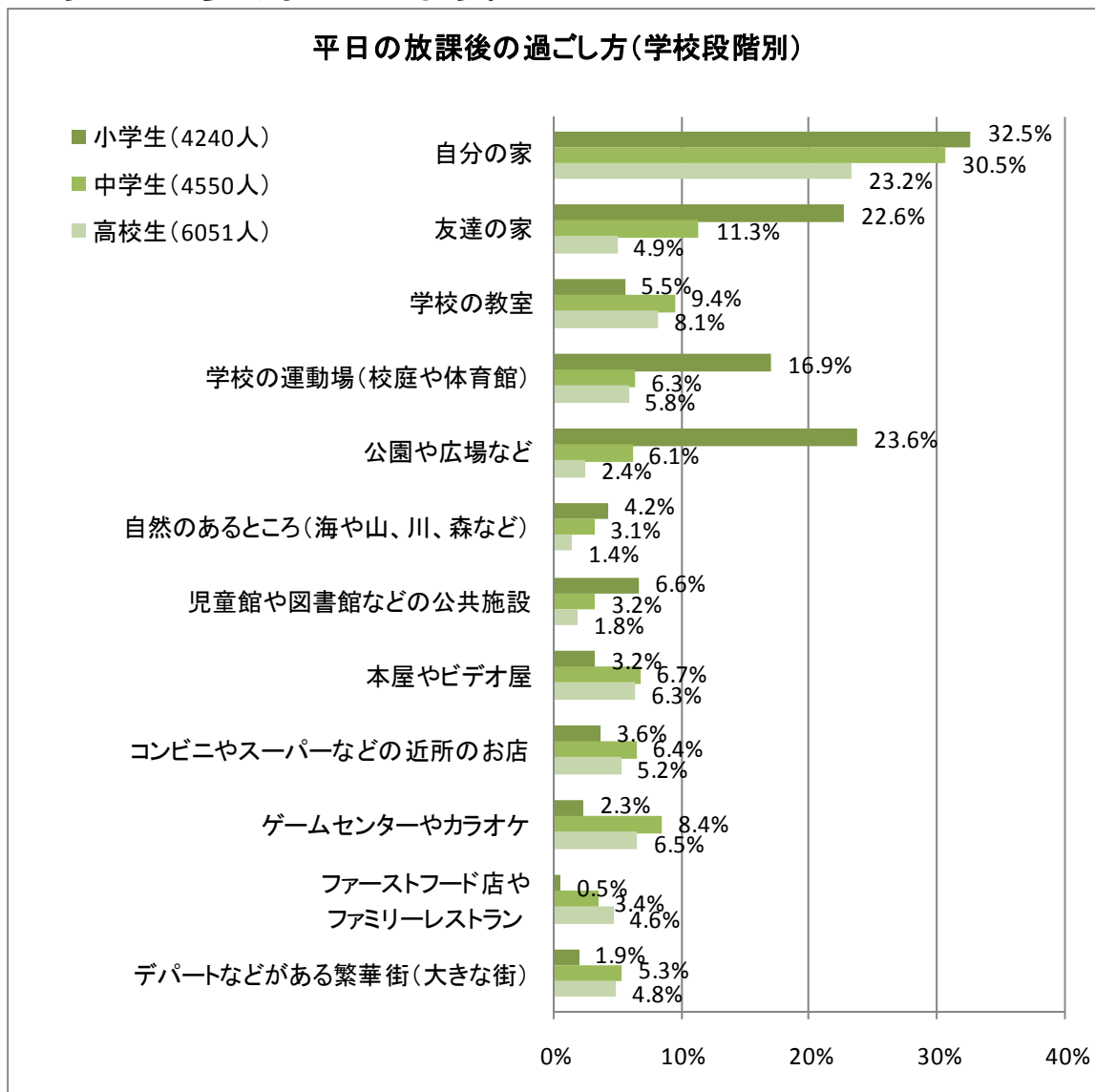


資料：内閣府「国民生活選好度調査」

（４）子どもの生活の状況

都市化の進行により、地域の中に、子どもたちが安心して遊べる空き地や路地などの空間が減少する一方で、塾や習い事へ通う機会が増え、子ども同士の遊びやふれあいの時間が減少することと、遊びなどを通じて培われる社会性や思いやりを身につける機会も減少し、いじめや登校拒否などの要因となると言われています。

また、ベネッセ教育研究開発センターが行った「第1回子ども生活実態基本調査」における「平日の放課後の過ごし方」については、小学生、中学生、高校生ともに「自分の家」が多く、小学生は、学校の運動場や公園など、体を動かせる場所で過ごし、中学生や高校生は、本屋やビデオ屋、コンビニなど、娯楽や趣味などが楽しめる場所で過ごすことが多くなっています。



資料：ベネッセ教育研究開発センター「第1回子ども生活実態基本調査」